

ASEAN 地域における
2026 年の地政学的展望

2026 年 3 月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部

バンコク事務所

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

目次

はじめに	1
貿易・経済の見通し.....	2
政治的見通し.....	6
安全保障の見通し.....	7
米中緊張の中でのかじ取り.....	8
中国からの低価格輸入品に対する ASEAN の懸念	10
主要セクター.....	11
AI 覇権競争	14
ASEAN における日本企業への主要機会と注目点	15

はじめに

ASEAN への米国の関税による脅威のピークは過ぎたようだ。ドナルド・トランプ米大統領が経済的、政治的、法的要因によって、ますます制約を受けるようになったからだ。とは言え、ASEAN は、依然として不安定な状況にある。特に、市場アクセスやその他の米国との約束を履行できない場合、米国からのさらなる貿易圧力にさらされるリスクがある。一方、ASEAN 各国では、中国からの低コストの輸入品の流入により、現地企業や雇用が脅かされ続けている。ASEAN は、少なくとも現時点では、米国と中国の貿易関係がいくらか安定化していることに安堵しているものの、依然として両大国間の戦略的競争を乗り切るという課題に直面している。貿易の不確実性は低下したものの、依然として大きく、経済成長と雇用の促進は、今年も ASEAN 各国政府の主な焦点であり、財政政策やその他の政策の見通しを形作っている。他方、地域のサプライチェーンは、トランプ政権の関税攻勢にも耐えうる強靱性を示し、ASEAN は直接投資流入額で世界シェアを拡大している。ASEAN 諸国は重要鉱物、半導体、データセンター、原子力などの主要セクターにおいて、生産・投資拠点としての地位を強化・確立しつつある。ASEAN は米国や同盟国、中国からの技術を活用し、AI 能力の強化にも取り組んでいる。

これらは日本企業が構造的優位性を持ち、地域の信頼できるパートナーとして自らを位置付けるのに適したセクターだ。さらに、買い手が代替供給源を探す中、ASEAN の日系企業に対する、米国への迂回輸出リスク増大の影響は限定的にとどまるとみられる。一部では、相対的に有利に働く可能性も指摘されている。ただし、こうした機会は、賃金上昇圧力の高まりや労働規制の強化など、地域で増大する課題との兼ね合いで評価する必要がある。

今年、ASEAN 地域全体で政治的安定が予想される。そうした中、タイは 2 月 8 日の総選挙を控え、政治的な注視ポイントとなる。次期首相を選出する下院の投票が、最終的に経済政策の方向性を決定する。保守寄りのタイ誇り党、進歩的な人民党、ポピュリストのタイ貢献党が次期政権の主導権を争っている（2026 年 1 月時点）。

なお、本レポートは、ジェトロ・バンコク事務所が Eurasia Group に作成委託し、2026 年 1 月に入手した情報に基づくものである。本レポートはあくまでも参考情報の提供を目的としており、法的助言として依拠すべきものではない。

2026 年 3 月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部アジア大洋州課

バンコク事務所

貿易・経済の見通し

米国の貿易と関税

米国の貿易不透明感は緩和しつつあるが、依然として相当なリスクが残っている。関税引き上げはピークを過ぎたように見えるが、ASEAN 諸国は 2026 年も米国からの圧力を受け続けるだろう。さらに ASEAN 諸国は、トランプ大統領への米国内の経済的・政治的・法的要因による制約を過大評価し、交渉で強硬姿勢を取りすぎたり、既に約束した事項の履行を遅らせたりするリスクがある。その結果、貿易交渉や合意が破綻し、米国がより高い関税を課す可能性もあるが、各国政府はそれを回避する措置を講じるだろう。

現時点（2026 年 1 月）で、マレーシアとカンボジアのみが相互貿易協定（ART）と共同声明について完全な合意を確保しており、相互関税率は 19%である。一方、インドネシア（19%）、タイ（19%）、ベトナム（20%）は ART 枠組みに関する共同声明を発表し、交渉を継続中だ。フィリピンも 19%の相互関税に直面しているが、ART の枠組みは確認できていない。

国際緊急経済権限法（IEEPA）を相互関税の根拠とすることには法的な不確実性がある。しかし、最高裁がトランプの主張を退けた場合でも、彼は高関税のため他の手段を用いると予想される。ASEAN 諸国はまた、通商拡大法 232 条に基づく複数のセクター別関税に直面しており、迂回輸出関税（後述）もリスクとして残っている。したがって、ASEAN 諸国は、IEEPA の適用に関する最高裁の判決にかかわらず、米国との交渉を継続すると見込まれる。

ASEAN各国と米国との貿易・鉱物に関する合意

	ART枠組みに関する共同声明	ARTに関する共同声明	ARTに署名	重要鉱物覚書に署名
マレーシア		✓	✓	✓
カンボジア		✓	✓	
タイ	✓			✓
インドネシア	✓			
ベトナム	✓			
フィリピン				

Source: Eurasia Group

主要な ASEAN 諸国の中で依然として協定交渉中の国々では、インドネシアが比較的合意に近づいている。同国は、2025 年 7 月に ART 枠組みに関する初の（かつ比較的包括的な）共同声明を確保した。とはいえインドネシアは主要な一次産品輸出など、より多くの関税免除を確定

させたいと考えている。インドネシアは世界最大のパーム油輸出国であり、主要な競合相手であるマレーシアが ART で獲得したのと同じ関税免除による米国市場へのアクセスを望んでいる。

ベトナムは、米国への輸出依存度が高いことから、主要な ASEAN 経済圏の中で高関税による損失が最も大きいにもかかわらず、交渉の進展は遅れている。同国は、ASEAN の他国よりもわずかに高い相互関税率を課されていることに不満を抱いている。ベトナムは、トランプ大統領の圧力が弱まる兆しが見られる中、より有利な条件を引き出そうと粘っている。党大会を控えた国内政治情勢も進展を遅らせている（2026年1月時点）。米国の立場では、ベトナムの対米巨額貿易黒字を削減し、中国製品の迂回輸出問題に対処するため、さらなる措置が必要だ。米国勢調査局のデータによると、2025年1～10月のベトナムの対米貿易黒字は1,458億ドル（約22兆円）に達し、2024年通年の数値（1,235億ドル）を大幅に上回っている。これにより米国の関税圧力リスクはさらに高まっている。

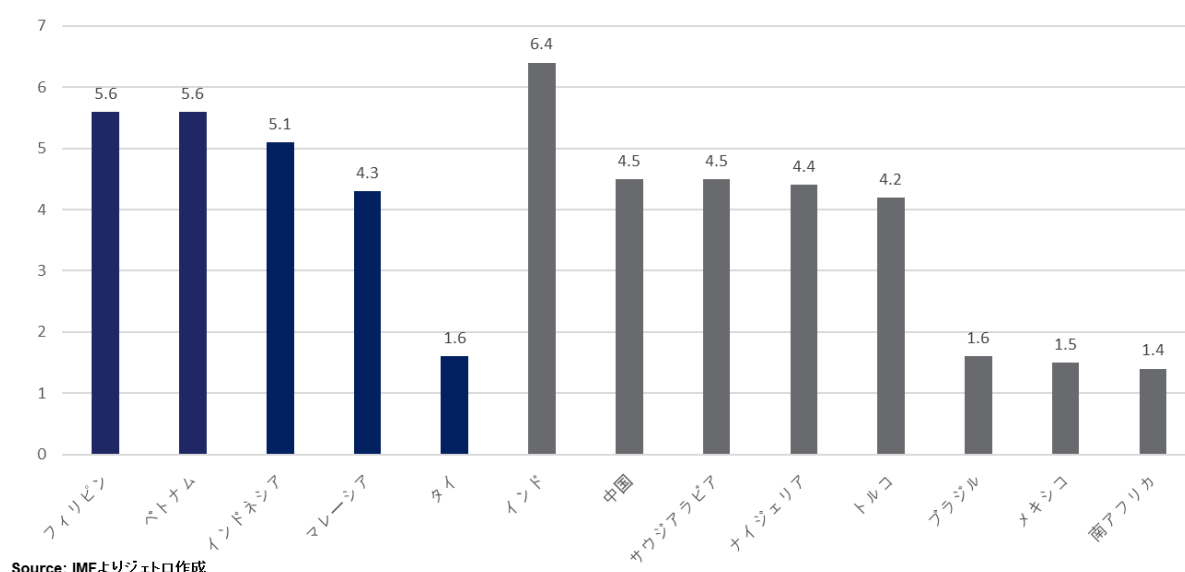
タイについては、交渉の遅れの主な原因は国内政治情勢、特に2025年9月の政権交代と、2026年2月の選挙にある。選挙後に新政権が発足して初めて、進展が見込まれる。

一方、米国とフィリピンの ART 交渉は、両国が緊密な同盟関係にあるにもかかわらず、ほとんど進展していない。

成長推進と財政課題

ASEAN 諸国の大半では、インフレよりも低調な成長と失業がより大きな政治的懸念事項だ。これは米国の貿易圧力が緩和されているにもかかわらず、世界的な逆風が依然として地域経済を圧迫しているためだ。国際通貨基金（IMF）は、貿易依存度の高いベトナム、マレーシア、タイ、シンガポールで2026年にGDP成長率が減速すると予測している。

IMFによる2026年のGDP成長率予測(%)



インドネシアでは、プラボウォ・スビアント大統領が低迷する経済を活性化させ、8%成長という野心的目標を達成するため、ポピュリスト的政策を強化している。プラボウォの優先政策には、無料学校給食などの主要社会支出プログラムの大幅増額に加え、インフラ・防衛支出の拡大が含まれる。しかし、政府の歳入は増加する歳出を賄うほどには伸びていない。その結果、財政上のストレスが深刻化している。これは、インドネシアの財政赤字が2025年にGDP比2.9%に拡大した事実¹に顕著に表れている。パンデミック時を除けば過去最大で、法定上限の3%に迫る水準だ。財政規律を損ない、中央銀行の独立性を脅かす可能性があると思なされた政治的動きが、投資家の懸念を強め、2026年初頭にルピアが史上最安値を更新する一因となった。一方、政府系ファンドのダナンタラ（2025年2月設立）は、プラボウォの政策アジェンダを支える役割を今後さらに拡大すると見込まれる。

タイは依然として地域内でもGDP成長率が低い状態が続いている。国内需要の弱さ、観光業の伸び悩みが重しとなっている。財政的余力は、高い公的債務水準によって制約され、積極的な景気刺激策の余地は限られている。保守派主導の連立政権が選挙後も続けば、景気刺激策を通じた政策支援は、控えめな水準にとどまる可能性が高い。しかし、国民党やタイ貢献党が政権を率いる場合、より拡張的な支出政策が実施されると予想され、財政負担の増大につながる。一方、輸出や製造業の競争力への悪影響を考慮すると、パーツ高は、依然として主要な政治的懸念の対象であり続ける。

マレーシアは、その発展段階としては比較的堅調な経済成長を享受しているが、アンワル首相兼財務相が自身の政治基盤強化を優先する中、政府が福祉支出を優先しているため、財政圧迫に直面している。それでも政府は、歳入の多様化と持続可能性の取り組みの一環として炭素税を導入すると見込まれる。政府は価格急騰を防ぐため、当初は鉄鋼・エネルギーセクターを対象とし、段階的かつ限定的な課税を示唆している。

ベトナムは2025年、予想を上回る8%の成長を遂げ、当局は2026年に10%という野心的な目標を設定した（IMFや他機関の見通しを大幅に上回る）。同国は十分な財政余地を維持しており、過去1年間で歳入が強化され、過去最高の1,080億ドルに達した²。これは新たな納税政策などの構造的改善による部分もある。増加した歳入は、インフラ投資、官僚組織改革の下での人材確保・定着のための公務員給与、そしてトー・ラム書記長の民間セクター成長推進策に基づく国内民間企業支援に充てられる見込みだ。

フィリピンは洪水対策の支払いをめぐる問題によるインフラプロジェクトの遅延で短期的な成長課題に直面しているが、政府は近いうちに緩和されると見込んでいる。フィリピンには、追加刺激策のための財政的余地が限られている。特に、新たな大幅な増税策は見込まれないが、依然として地域で最も高成長な国の一つである。

サプライチェーンと投資

ASEANのサプライチェーンはトランプ関税の攻勢に強靱性を示した。しかし各国は依然として、ハイテク産業や戦略産業に焦点を当てた直接投資誘致の取り組みを強化している。サプライチェーン誘致をめぐる地域内競争は、2026年も重要な政策推進要因であり続けるだろう。

¹ <https://asia.nikkei.com/economy/indonesia-s-2025-budget-deficit-hits-2.92-of-gdp-data-shows>

² <https://hanoitimes.vn/vietnam-budget-revenue-hits-record-ususd100-billion-in-2025.954852.html>

ベトナムは2025年、税額控除、土地アクセス改善、イノベーション・研究開発支援などの企業支援改革を実施した。新指導部が民間セクターに焦点を当てた開発アジェンダを継続する中、今年さらなる改善が見込まれる。ラムは民間セクターの発展を経済の「主たる原動力」とする方針だ。これは現行の国家主導型経済からの重大な転換である。ラムは、これにより現在、外資系企業が輸出の大きな割合（76%）を占めるという不均衡な状況であるベトナムにおいて、地元の民間企業の存在感を高めたいと考えている³。

一方、インドネシアは市場規模と戦略的資源を基盤とした投資誘致戦略を推進し、重要鉱物、EVサプライチェーン、産業高度化への投資を優先している。同時にプラボウォ政権は、規制の合理化とプロジェクト承認の迅速化により投資家に対する競争力を維持する方針を示しているが、進展は緩やかで重点セクターに限定される見込みだ。

インドネシアは今後も、国内付加価値の向上と輸入依存度低減の主要手段として、下流化政策と現地調達政策をとり続ける見込みだ。鉱物が中核的焦点である一方、政府はインセンティブ、許認可条件、プロジェクト承認を活用し、強制的な義務付けではなく、食品加工や特定製造業分野へも下流化政策の適用範囲を拡大しつつある。ただし鉱業セクター以外では、能力的制約やインフレ・供給の混乱への敏感さから、実施状況は依然として不均一で強制力が低い状態が続くだろう。

タイもまた、外国からの直接投資のボトルネックを積極的に解消する姿勢を投資家に示している。2025年12月、政府は停滞した投資プロジェクトを加速させる「タイ・ファストパス」構想の展開を開始した。この制度は、2023～25年に承認された約80の大規模プロジェクトを対象とする。これらのプロジェクトは、送電力の制約、工業用地取得問題、ビザ・就労許可の障壁、事業許可手続きにより遅延している。ファストパス制度の措置には、データセンター向け電力供給確認の迅速化を電力当局に要請すること、工業団地の供給能力拡大、高度外国人材の審査期間短縮などが含まれる。

マレーシアは、半導体サプライチェーンの地位強化やデータセンター向け外国直接投資（FDI）誘致などを目的とした新たな投資奨励枠組みを策定中だ。政府はまた、米国と中国の重要鉱物をめぐる競争が激化する中、戦略的重要性が高まるレアアースの精製・採掘能力の積極的な拡充にも取り組んでいる。

フィリピンは、投資の阻害要因である高騰する電力コストを、投資拡大と短期的には企業への税額控除によって引き下げようとしている。しかし、電力供給が増強され価格が下落するまでには相当な時間を要する。政府はまた、外国企業がフィリピンで土地を賃借できる期間に関する規制を緩和し、50年から99年に延長した。

貿易の多様化と地域統合

貿易の多様化に向けた取り組みも強化されている。これは新たな傾向ではないが、米国の貿易に関する不透明感と中国経済の減速により加速されている。ASEAN諸国は欧州、中東、中南米を優先対象に新たな自由貿易協定（FTA）を積極的に追求しているが、交渉には相当な時間を要する。多様化は米国と中国の需要減に対する即効薬ではない。数多くの新たな2国間FTAの推進に加え、インドネシアとフィリピンは高水準の環太平洋パートナーシップ協定（CPTPP）

³ <https://hanoitimes.vn/vietnam-sets-new-trade-record-as-import-export-turnover-nears-usd840-billion.930160.html>

への加盟を申請した。インドネシアとの加盟交渉は早ければ今年にも開始される可能性がある。ブルネイ、マレーシア、シンガポール、ベトナムは（日本も）既に加盟国である。

さらに ASEAN はブロックとして、より多くの FTA 締結を推進している。カナダとは 2026 年中の FTA 締結を目標に交渉中であり、インドや韓国との既存貿易協定の改定も進行中だ。ASEAN は日本との包括的経済連携協定（AJCEP）の改定にも意欲を示しており、電子商取引、イノベーション、サプライチェーンの強靱性、持続可能性などが協力分野として挙げられている。

世界的な不確実性も、ASEAN の地域統合推進に（低い水準ながら）拍車をかけている。焦点は貿易・デジタル・電力の接続性強化にあるが、開発水準の相違や超国家的機関の欠如から進展は漸進的だ。フィリピンは 2026 年に ASEAN 議長国を務める予定であり、今年度のブロックの主要目標の一つは ASEAN デジタル経済枠組み協定（DEFA）の署名である。DEFA の目的は、電子商取引、越境データ流通、デジタル決済、ペーパーレス貿易、サイバーセキュリティ協力、データ保護に関する規則の調和にある。規制の改善により ASEAN 域内のデジタル貿易障壁は低減される可能性があるが、ASEAN で事業を展開する企業は、加盟国の準備状況の不均一、データガバナンス体制・デジタル課税手法・サイバーセキュリティ能力における差異に直面し続けるだろう。

電力統合も、国際エネルギー市場への依存度を低減し、地域のエネルギー安全保障を強化するための重要な目標だ。ASEAN 諸国は 2025 年 10 月、ASEAN 電力網（APG）の改定版覚書に合意。ASEAN は 2045 年までに完全接続された地域電力網の実現を目指す。さらに、ASEAN の指導のもとアジア開発銀行と世界銀行が共同開発した「APG 資金調達イニシアチブ」も始動し、今後数年間で資金と技術支援を動員する。進行中の主要プロジェクトには、ラオス・タイ・マレーシア・シンガポール電力統合プロジェクトの強化や、新たな海底電力ケーブルによるベトナムからマレーシア・シンガポールへの電力輸出に関する実現可能性調査が含まれる。ASEAN の地域統合の多くの側面と同様に、進展は地域全体というよりは、2 国間および一部地域の協定のネットワークを通じて主に進むだろう。

政治的見通し

タイの選挙は注視すべき点ではあるが、今年は広範に政治的安定が予想される（2026 年 1 月時点）。地域に一定の政治的・政策的な確実性が生まれるはずだが、ASEAN ではしばしば予期せぬ事態が発生する。

タイでは、進歩的な国民党が 2 月の総選挙に関する世論調査で首位を走っているが、政権樹立には苦戦する可能性がある。他の政党は「急進的」な国民党主導の連立政権への参加をためらうかもしれないため、次期政権を率いる確かな可能性を得るには、国民党が下院で過半数、あるいはそれに極めて近い議席を獲得する必要がある。これは困難ではあるが不可能ではない。

一方、世論調査は保守寄りのタイの誇り党（アヌティン首相が率いる）が獲得する議席数を過小評価している可能性がある。同党は選挙区で強みを持つからだ（下院 500 議席のうち 400 議席は小選挙区で決定され、100 議席は「政党名簿」方式で割り当てられる）。ポピュリストのタイ貢献党は勢力を落としたが、完全に衰退したわけではない。世論調査によれば、以前考えられていたほど弱体化していない。2 月 8 日の選挙後の連立交渉は、数週間あるいは数カ月にわた

り政治的不安定を招く可能性がある。特に注目すべきは、たとえ国民党が最多議席を獲得しても、アスティンや他の保守派が首相の座を確保したり、タイ貢献党が政権復帰の道を見いだしたりする可能性が十分にある点だ。

ベトナムでは、1月の第14回党大会でラムが党トップの座を維持した。ラムが国家主席も兼務するかは依然不明だ。とはいえ、ラムは民間セクターを経済の「最重要推進力」とする自らの構想を進めるため、派閥政治を巧みに操らねばならない。ラムはAI、半導体、再生可能エネルギーなど11のハイテク分野に注力する。次期首相と目されるレ・ミン・フン（政府ポストは4月に正式発表）は有能なテクノクラートと見なされている。彼は中央銀行史上最年少で総裁を務めた経歴を持つ。ベトナムが二つの新たな国際金融センター開発を進める中、資本移動の自由化を推進するなど、ベトナムがより多くの外国投資を誘致する上で彼の経験は有用だろう。

一方、マレーシアでは、アンワルが議会任期（2028年初頭まで）の残りの期間、差し迫った政治的脅威に直面していない。これは主に野党が脆弱なためだ。とはいえ、連立政権内の緊張は引き続き政権の結束を脅かす可能性があり、2025年に締結された米国との不均衡な（との評価もある）貿易協定や未達成の選挙公約など複数の問題により、国民の支持は弱まっている。今後の見通しでは、2027年予定（前倒しもあり得る）のマラッカ、サラワク、ジョホール州での選挙が連立の結束を揺るがす可能性がある。各政党が同じ議席を争うためだ。

フィリピンでは、マルコス大統領がドゥテルテ家との対立や洪水対策プロジェクト疑惑の余波で非難されている。とはいえ、現職大統領を罷免するハードルは非常に高い。弾劾動議は上院に送られる前に、まず下院議員の3分の1の賛成が必要だ。上院（24議席）では16議席の賛成が得られなければ罷免は成立しない。一方、ドゥテルテ副大統領も非難されており、マルコス政権とドゥテルテ家との緊張関係が続いている。

インドネシアでは、プラボウォの地位に差し迫った脅威はなく、今年は権力をさらに強化する可能性がある。特に大統領府が各省庁間の調整や立法推進においてより強力な役割を果たす見込みだ。ダナンタラは、中央集権的で国家主導のアプローチを好む姿勢を反映している。とはいえ、社会的・政治的リスクは引き続き注視すべき点であり、特に経済状況やガバナンスへの懸念を背景とした抗議活動が定期的に発生し、全体的な安定性に直接的な脅威をもたらさない場合でも、政治的議論を形成し続ける可能性が高い。

安全保障の見通し

カンボジアとタイの国境紛争は、直近では12月の3週間で少なくとも100人の民間人と兵士が死亡する事態に至り、ASEAN加盟国間では過去数十年で最悪の衝突となった。2025年のASEAN議長国であるマレーシアのアンワル首相は仲介役を果たしたが、米国と中国がより大きな役割を担った。それでも、国際的な圧力は12月の紛争再燃を防げなかった。

最新のタイ・カンボジア停戦合意は12月27日に署名され、ASEANは停戦監視役として機能しており事態のエスカレーションは回避されている。合意に基づき両国は、部隊移動の凍結、国境増援の回避、地雷除去への協力などを約束した。

しかし停戦維持には複数の課題がある。過熱したナショナリズムの環境や、地雷によるタイ兵士の負傷増加の可能性といった安全保障上の事件が、紛争再燃のリスクを高めている。また、カンボジアのプラク・ソコン外相は、タイ兵士がカンボジアの民間地域を占拠し続けていると

指摘し、これが停戦へのリスクだと述べた。タイ側はこれに対し、停戦後の部隊配置維持という合意に沿った行動であり、当該地域はカンボジアに侵入されたタイ領土だと主張している。さらに、今後の進め方についても両国は対立している。カンボジアは、多国間機関を通じ、大国も巻き込んだ領土紛争解決を望んでいるのに対し、タイは2国間協議の維持を望んでいる。

国境閉鎖によるサプライチェーンの混乱は継続しているが、タイ経済への全体的な影響は限定的だ。カンボジア経済の方がより深刻な影響を受けている。影響地域で事業を展開したり、両国にまたがるサプライチェーンを形成している一部企業への打撃は甚大となり得る。

南シナ海の緊張は注視すべきだが、事態が深刻にエスカレートしない限り、ビジネスへの影響は最小限だ。中国海警局、海上民兵、調査・測量船によるASEAN加盟国の排他的経済水域（中国も領有権を主張する海域）での巡視・活動は、軍事的エスカレーションを避けつつ、地域の対応を試す動きとして継続されると予想される。しかしこうした動きは、誤算や偶発的な衝突のリスクを高め、さらなるエスカレーションの危険性をはらんでいる。

ASEAN議長国であるフィリピンは、中国との南シナ海行動規範（COC）交渉の勢いを維持すると見込まれる。ただし、海上インシデントの頻発により政治的緊急性が高まっているにもかかわらず、完全な合意達成の見通しは依然として控えめだ。フィリピンのラザロ外相は1月、今年中のCOC交渉進展または合意達成の可能性を高めるためにASEAN各国外相と新たな戦略を協議すると表明した。しかし、法的拘束力、地理的適用範囲、外部パートナーシップへの制約をめぐる長年の意見の相違が、依然として進展を阻んでいる。

根本的には、中国との間に領有権問題を抱えるかは中国との関係の違いによって生まれる。ASEAN内部の分裂が、集団的交渉を複雑化し、南シナ海問題の解決に向けた地域的な結束を損なうリスクがある。

米中緊張の中でのかじ取り

戦略的競争が地域全体で激化する中、ASEAN各国政府は米国と中国双方からの圧力増大に対応するのがますます困難になっている。加盟国の大半は明確な陣営選択を避け続けるだろうが、このバランス維持は特に技術基準、デジタルインフラ、重要鉱物といった敏感な分野で複雑化している。これらの分野では陣営選択を隠蔽しづらく、経済的・地政学的な影響も増大しているからだ。

表 各国の米中両国との関係

国	対米・中関係	現在の動向	主な最近の課題・動向
フィリピン	強く親米	中立	南シナ海での緊張の中、米国と安全保障関係維持
シンガポール	中立	中立	中国との2国間フォーラムで27の協定に署名 拘束力のないボックス・シリカに参加
ベトナム	中立	中国と関係改善	BRI鉄道融資 レアアースの重要性の高まり 迂回輸出への懸念 米と重要鉱物で合意
タイ	中国寄り	中国寄りが弱まる	中国のカンボジアへの武器供給に対する反発 迂回輸出への懸念 米と重要鉱物で合意
マレーシア	中国寄り	米国とやや緊張	技術管理の強化 迂回輸出への懸念 レアアースの重要性の高まり
インドネシア	中国寄り	中国寄りの均衡	米国と完全なART枠組み交渉中 下流産業・インフラへの中国の多額の投資 低価格中国製品への懸念 BRI債務の再交渉

出所：Eurasia Group

中国からのデカップリングをASEANに求める米国の圧力（またはその不在）

迂回輸出対策を求める米国の圧力は緩和されたが、リスクは残る。米国は脅威として掲げていた迂回輸出関税の導入を撤回、あるいは少なくとも先送りしているようだ。迂回輸出の定義や関税の実施方法もまだ明確化されていない。しかしトランプが国内政治情勢を背景に強硬策で利益を得られると判断すれば、状況は変わる可能性がある。ASEANでは複数の国が原産地証明書の発行に関する行政管理を強化するなど関税回避に向け積極的な措置を講じている。マレーシアとカンボジアの米国とのARTには、関税回避協定締結の約束も含まれている。

ARTには中国との結びつきを弱める他の約束も含まれるが、これらはほとんど強制力を持たない。ARTには、各国が安全保障リスクの観点から対内投資を審査する条項、強制労働に関連する輸入を禁止する条項、米国の利益を損なう第三国との新たなデジタル貿易協定締結前に米国と協議する条項が含まれている。実際には、ARTの各条項には、運用上の裁量が認められる規定が多く含まれている。例えば「国内法規・法律に従う」「共通の経済的・国家安全保障上の懸念がある場合にのみ適用」といった条件だ⁴。マレーシアは批准プロセスでさらなる裁量権の確保を試みると表明しているが、実現可能性は不透明だ。

米国の圧力に中国も対抗

ASEAN諸国は、米国の貿易圧力と予測不可能性の中で、中国との関係を強化している。ASEANは最近、最大の貿易相手国である中国とのFTAについて（数年にわたる交渉を経て）2度目のアップグレードを行い、2025年は第1回ASEAN・湾岸協力会議（GCC）・中国サミットを開催した（主に象徴的なものだが、この地域が貿易関係を多様化させる意図を示すものである）。ASEAN諸国は、5Gのハードウェアなど中国の技術や、エネルギーや通信などの戦略的セクターへの中国の投資も引き続き歓迎している。

中国はASEAN諸国に対し、米国との貿易協定が「中国の利益を損なう」ものであってはならないと警告している⁵。これに対し、ASEAN各国政府は、中国を安心させる措置を講じてい

⁴ <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/2025/10/agreement-between-the-united-states-of-america-and-malaysia-on-reciprocal-trade/>

⁵ https://english.mofcom.gov.cn/News/SpokesmansRemarks/art/2025/art_56bca576f5c2410096680e3863025e66.html

る。マレーシアについては、中国側がマレーシア当局者に対し説明を求め、米国と締結した ART について説明を求めた後、中国との 2 国間貿易・投資に関する覚書の交渉に合意した。

中国からの低価格輸入品に対する ASEAN の懸念

ASEAN 諸国は、中国からの低価格の輸入品が国内企業に与える影響について、懸念を強めている。消費財、鉄鋼、プラスチックの各セクターが、最も大きな影響を受けている。この傾向は、中国でデフレ圧力が強まっていることを考慮すると、今後 1 年でさらに強まる可能性がある。

例えば、タイ工業連盟 (FTI) は、中国製品がタイに流入することで、国内製品の市場シェアが低下し、地元企業の競争力が損なわれ、工場が生産能力を削減したり閉鎖したりする可能性があるとして警告している。FTI の推計では、中国製品はタイ製よりも 20~40% 安い⁶。

同様の懸念はインドネシア、マレーシア、ベトナムでも提起されている。輸入競争が国内価格を押し下げ、現地メーカーへの圧力を増大させているのだ。インドネシアの労働集約型セクターでは閉鎖や解雇が発生している。地域で操業する外資企業 (日本企業を含む) も、価格競争の激化がサプライチェーン全体の収益性を損ない、利幅が圧縮される可能性がある。

フィリピンは地域内で特異な例外だ。中国から輸入する多くの製品について国内生産能力が不足しているため、中小企業と雇用を保護するという政治的圧力が相対的に小さい。

それでも ASEAN の政策立案者は中国に対する直接的な措置を避けるだろう。域内各国政府は、中国企業を標的とした直接的な措置が中国の怒りを買ひ、報復措置を招くリスクを認識している。さらに、国内企業保護が外国直接投資の流出を招いたり、輸出競争力を損なったりする恐れもある。したがって、貿易救済措置はこれまで通り、強力な貿易障壁ではなく、広範かつ段階的な介入となる見込みだ。

貿易救済措置は政策立案者が用いる主要な手段だ。インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナムは、特に鉄鋼、建設資材、プラスチック、基礎的製造業において、国内生産者を保護するために反ダンピングやセーフガード措置を活用してきた。国内企業が政治的圧力を維持する限り、今後も同様の措置を継続すると見込まれる。マレーシアは 2025 年に反ダンピング法案を強化し、地元企業が不公正な貿易慣行とみなす行為について申し立てを行うことが容易になった。

各国はまた、低価格輸入品に対する関税免除を撤廃し、国内企業との公平な競争環境を整えた。国内生産者からの主な批判は、免税輸入が外国販売業者に不当な価格優位性をもたらすというもので、この「抜け穴」を塞ぐよう政治的圧力が高まっていた。タイは 1 月 1 日、1,500 バーツ (約 7,400 円) 未満の低価値輸入品に対する関税免除を廃止した⁷。2025 年 2 月にはベトナムが、100 万ドン (約 6,000 円) 未満の全低価値輸入品に対する付加価値税免除を撤廃した。当局によれば、ベトナムでは毎日 400 万~500 万点の低価格製品が中国から電子商取引プラットフォーム経由で輸入され、総額は 4,500 万~6,300 万ドルに上る⁸。

⁶ <https://www.bangkokpost.com/business/general/2999477/trade-war-to-increase-flood-of-cheap-chinese-goods>

⁷ <https://www.nationthailand.com/business/trade/40060170>

⁸ <https://theinvestor.vn/vietnam-to-block-customs-clearance-for-purchases-on-unregistered-online-platforms-d13275.html>

主要セクター

重要鉱物

中国を中心とした特定重要鉱物への輸出規制強化により、代替供給源としての ASEAN への世界的注目が高まっている。2025 年、米国はマレーシア・タイと重要鉱物に関して協力と政策調整を推進する覚書を締結した。これらの合意は緩やかなものだが、レアアース等の中国依存度低減が目的だ。

米国は ASEAN の他国とも同様の合意を追求すると見られ、インドネシアが最優先候補となる可能性が高い。同国は世界最大のニッケル埋蔵量を保有し、最大生産国である。その他の重要鉱物も大量に埋蔵している。過去 10 年間、インドネシアは鉱物セクターを意図的に原料鉱石輸出から国内加工へ転換させ、輸出禁止措置を用いて製錬・精製・電池材料生産を国内に定着させてきた。

インドネシアは、下流化が産業政策の中核であり続けることを再確認している⁹が、重点は急速な生産能力拡大から、高付加価値加工、サプライチェーン統合、環境基準・インフラ信頼性・ガバナンスへの注力といったエコシステム深化へと徐々に移行している。中国企業は、特にニッケル加工や前駆体材料において、インドネシアの鉱物エコシステムの発展を主導する役割を果たしてきた¹⁰。これにより、中国は上流の投入材料への確実なアクセスを確保すると同時に、インドネシアの国内付加価値目標にも沿う形となっている。

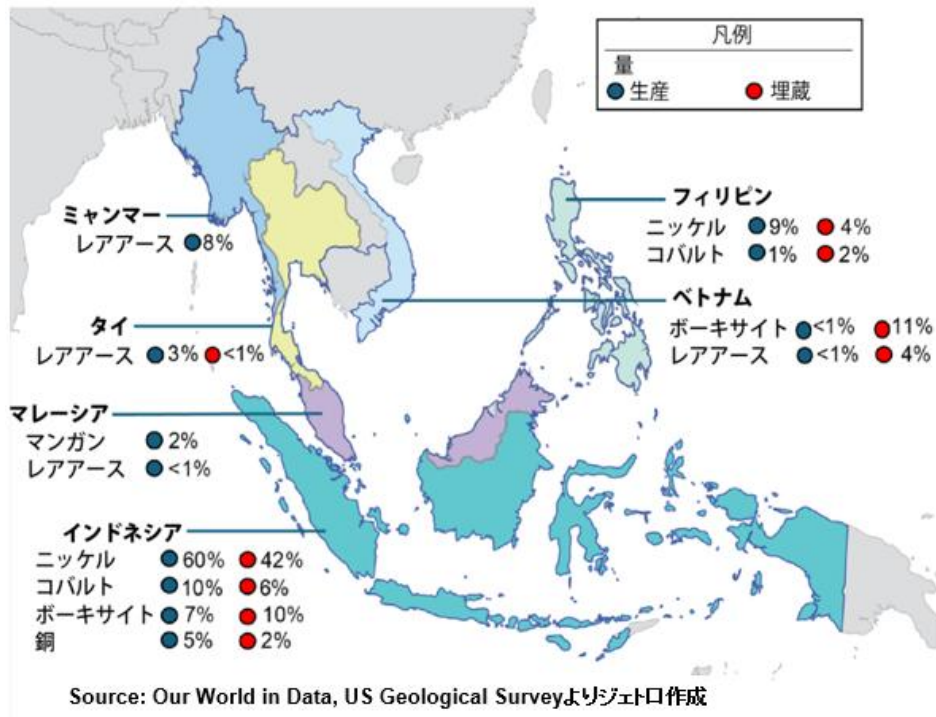
インドネシアの政策優先事項には、中間製品ではなく電池セルや部品など高付加価値の下流の活動を奨励すること、新規プロジェクトに対する環境・ESG 要件の強化、支援インフラ（特に電力供給の信頼性、物流、工業団地の整備状況）の改善が含まれると見込まれる。同国はまた、新規投資の承認においてより選別を強化し、インセンティブ、許可の裁量、国家戦略プロジェクト指定を活用し、追加的な低マージンの加工能力ではなく、サプライチェーンの統合と技術移転を深化させるプロジェクトを優遇しようとしている。

他には、マレーシアがレアアースの拠点として位置づけられる。既に、磁石用レアアースの精製・加工分野において、国際的に一定の存在感を有しておりであり、米国をはじめオーストラリア、韓国、中国などからの投資の関心が高まっている。ASEAN 諸国に豊富な重要鉱物埋蔵量があることも、同地域に関与する投資家の幅を広げるだろう。

⁹ <https://en.antaranews.com/news/401146/ri-govt-to-break-ground-on-six-downstream-projects-by-january-end?utm>

¹⁰ <https://www.reuters.com/markets/commodities/chinese-firms-control-around-75-indonesian-nickel-capacity-report-finds-2025-02-05/?utm>

ASEAN各国の主要重要鉱物の世界シェア(2024年)



半導体

マレーシアは半導体組み立て・テスト・パッケージング（ATP）の世界的拠点であり、米国向け半導体の主要供給国の一つだ。高度な半導体に対する米国の輸出規制強化など米中技術競争の激化は、多国籍企業に中国以外への多様化を促し、マレーシアに新たな FDI をもたらしている。同国政府は国内の集積回路設計能力強化も目指し、今後数年間で現地生産のチップをエンドツーエンドで製造する計画だ（後述）。

しかし地域の競争は激化しつつある。タイ政府も産業の高付加価値化を推進し、半導体工場（後工程）への大規模投資が進んでいる。ベトナムは今年、初の国内半導体ウェハー製造工場の建設に着手し、2027 年完成を計画している¹¹。

一方、インドネシアは半導体開発の初期段階にあり、先進的な製造技術や大規模な後工程製造分野で短期的な競合相手になるとは想定していない。代わりに同国は、電子機器組み立て、半導体搭載型製造、データセンターインフラなど半導体周辺分野に注力している¹²。米国も、サプライチェーン多様化の一環として、インドネシアにおける下流技術とデジタル投資の拡大に関心を示している¹³。

¹¹ <https://www.reuters.com/world/asia-pacific/viettel-begins-construction-vietnams-first-chip-plant-trial-run-targeted-by-2026-01-16/>

¹² <https://rri.co.id/en/business/2103818/indonesia-pushes-chip-design-research-to-boost-semiconductor-industry>

¹³ <https://www.thejakartapost.com/business/2025/08/17/us-eyes-role-in-building-ris-chip-industry-senior-minister-says.html>

シンガポールは ASEAN 最大の半導体輸出国であり続け、研究開発、半導体設計、特殊プロセス技術、製造装置における強みを深化させている。これにより、地域の技術バリューチェーンにおける役割が明確に層別化されている。

スポットライト：マレーシアの半導体セクター

マレーシアの半導体セクターは、インテル、AMD、テキサス・インスツルメンツなど主要グローバル企業の数十年にわたる現地進出を基盤としている。これにより特に ATP 分野で深い現地ノウハウが蓄積され、現在では世界の ATP の約 13% を占める。これらの多国籍企業の活動は、経験豊富な現地ベンダーや輸出向け大量生産に慣れた労働力を生み出し、資本を引き続き引きつける優位性となっている。

今後、政策当局はこの製造基盤を高付加価値能力へ転換しようとしている。「国家半導体戦略」「KL20」「新産業マスタープラン 2030」の下で、政府は半導体を戦略的柱と位置付け、対象を絞った税制優遇措置、迅速なプロジェクト承認、インフラ整備の約束を打ち出している。これには ASEAN 最大の集積回路設計パークの建設も含まれ、より多くのハイテクチップ企業の誘致を目指している。さらにマレーシア政府は 2025 年 3 月、英アーム・ホールディングスに対し 2 億 5,000 万ドルを支払い、7 種類の先端半導体の設計図など半導体設計技術や知的財産へのアクセス権を獲得する画期的な契約を締結した。政府はこの投資により、高度な技術力を備えた国内半導体企業の成長を促進できると見込んでいる。

しかし、根強いボトルネックが進行を遅らせる可能性がある。政府は研究開発能力と熟練技術者、特にフロントエンド設計と先進パッケージング分野での不足を認めている。これらの領域ではマレーシアは依然として先進的な半導体拠点に後れを取っている。人材育成の取り組みは進行中だが、教育と産業ニーズの統合には時間を要する。その他の最近の制約には、企業の利益を圧迫する産業活動向け電力コストの上昇がある。

データセンター

シンガポールは地域で最も成熟したデータセンターセクターを有する。とはいえ、この都市国家は需要に追いつけていない。マレーシア、そして特にインドネシアも、シンガポールより規制が少ないことを武器に、テック大手からのデータセンター向け FDI を大きく集めている。インドネシアでは、特にバタムとジャカルタ首都圏で複数の大規模データセンターが開発中だ。これらは国家戦略プロジェクトに指定され、許可手続きの迅速化、土地取得支援、インフラ優先アクセスが認められている。ただし、電力の信頼性と送電網容量は、さらなる拡大の制約要因として残っている。投資家はタイ、ベトナム、フィリピンでも拡大の機会を探っている。ただしフィリピンでは電力コストが懸念材料であり、ベトナムでは電力供給制約が考慮すべき点だ。

ASEAN 域内では、特に米国製先端半導体へのアクセスを巡り、中国投資に対する監視が強化されている。米国が最近エヌビディアの半導体「H200」の中国向け輸出制限を解除したことで圧力は緩和されるが、完全には解消されない。特に最先端半導体の販売が依然として禁止されているためだ。

原子力エネルギー

ASEAN 各国政府は、急増する電力需要とエネルギー安全保障のニーズに対応するため、原子力エネルギー開発の取り組みを加速させている。国際原子力機関 (IAEA) によれば、ベトナムと

フィリピンが原子力計画で最も進んでいる一方、タイ、インドネシア、マレーシアは初期の検討段階にある¹⁴。

フィリピンは安全規制を含む原子力関連法を整備し、今年中に原子力発電所の建設許可を募集する方針だ。2032年の完成を目指している。ベトナムは12月に発表した優先エネルギープロジェクト更新リストに、4ギガワット規模のニン・トゥアン1号機と2号機を盛り込んだ。とはいえ、実際の進展は限定的だ。日本は2035年完成予定のニン・トゥアン2号機プロジェクトから、工期が厳しいことを理由に撤退した。ベトナムはニン・トゥアン1号機でロシアと協力する見込みだが、正式な合意はまだ結ばれていない。

米国と中国も、ASEANで芽生えつつある原子力計画で影響力を争う主要プレーヤーだ。インドネシア政府は国家エネルギー移行計画に原子力を組み込み、2032年の稼働を目指す。とはいえ、計画は初期段階にあり、エネルギー・鉱物資源省のユリオット・タンジュン次官は「原発1基の建設費は約38億ドル、工期は4〜5年」と指摘するなど、依然として野心的なスケジュールだ。

AI 覇権競争

ASEANのAI環境は現在、米国と中国の間でリスク分散が行われており、双方から多額の投資が行われている。米国のハードウェアと半導体が同地域のAI開発の大半を支えている一方で、中国のクラウドプロバイダーとAIモデルは、競争力のある価格設定と国家支援により大きな進展を見せている。

ハードウェアとインフラ層では、米国企業が依然として圧倒的な存在である。エヌビディアとAMDの半導体は、ASEAN域内の高性能計算クラスター（HPC）やスーパーコンピューターの大半を支えている。米国のハイパースケーラー（具体的にはアマゾン・ウェブ・サービス＝AWS、マイクロソフトのクラウド基盤「Azure＝アジュール」や、グーグルクラウド、オラクル）は、企業・政府の業務に不可欠なシステムを支配している。

しかし中国は、アクセスの容易性、価格、政府間パートナーシップで積極的に競争している。ファーウェイクラウドは現在、ASEANで最も急成長しているクラウドプロバイダーだ。アリババやテンセントのような企業は、予算重視のスタートアップや中小企業をターゲットにすることで、大きな存在感を確立している。中国のオープンソースAIモデル、特にDeepSeekは、米国の代替品に比べて劇的なコスト優位性があるため、大きな破壊的影響を引き起こしている。また、中国政府やファーウェイのような主要な中国テックインフラパートナーによって、提携や通信サービスとの統合を通じて積極的に推進されている。

その結果、DeepSeekはASEAN、特にベトナム、タイ、マレーシアなどで急速に採用が進んでいる。これは、域外のイスラエルや韓国のように、すでに現地のニーズを満たす強固な代替モデルが存在し、採用が極めて少ない国々とは対照的である。

域内技術スタックにおける主要プレーヤーの動向

ASEAN各国政府は、米国と中国のアプローチ・技術を組み合わせたハイブリッド型AI戦略へ次第に収束しつつあるが、その重点は規模に応じて異なる。

¹⁴ <https://www.recessary.com/en/news/iaea-5-stage-plan-nuclear-plant-which-two-asean-lead>

シンガポールは地域の主要 AI ハブとして際立っている。国家スーパーコンピューターには米国製ハードウェア（エヌビディア/AMD）を採用しつつ、商業セクターでは中国企業とのオープンな連携を維持している。

一方、マレーシアとインドネシアは地政学的分断の両陣営から多額の投資を集めている。マレーシアは米国ハイパースケーラー（AWS、マイクロソフト、グーグル）から、数十億ドル規模のデータセンター投資を受け入れると同時に、ファーウェイやアリババなどが関与する、中国企業と ASEAN の連携による AI 関連の研究・実証拠点も誘致している。インドネシアも同様の展開を見せている。中核的な AI インフラは米国技術（インドサット・シスコ・エヌビディア・AI センター）で構築されているが、中国のデジタルシルクロード構想にも参加しており、パイオダンはオンラインマーケットプレースのトコペディアを通じて同国のデジタル経済に巨額投資を行っている。

これに対し、ベトナムとタイはより分断されたハイブリッドモデルを採用している。両国とも、規制対象の重要ワークロードには米国技術を用い、消費者向けや実験的な用途には中国のオープンソースモデルを採用している。

ASEAN における日本企業への主要機会と注目点

ASEAN にとって信頼できるパートナーとしての日本

ASEAN 各国政府は、米中の戦略的・経済的圧力の強まりを切り抜けるため、大国への依存を減らす代替パートナーを求めよう。日本は、長年にわたる投資・貿易のプレゼンス、政策の予測可能性に対する評価、高度な技術力といった強みを背景に、この動向から利益を得る好位置にある。この立場は、地政学的な敏感性が高まるセクター、特に先端製造業、重要鉱物、デジタルインフラ、エネルギー移行プロジェクトにおいて、日本企業に機会をもたらす。

しかし、ASEAN 各国政府には、技術移転、技能開発、現地サプライチェーン統合を含む、外国投資からの価値最大化を求める国内圧力も増大している。これは最終的に、同地域への投資コストを押し上げる可能性がある。

米国の迂回輸出関税と輸出管理リスク

大半の日本企業にとって、ASEAN に影響する米国の迂回輸出対策の直接的なインパクトは限定的だろう。日本の ASEAN 内の拠点における製造生産量の大部分は、米国ではなくアジア域内へ輸出されているからだ。しかし間接的な影響は存在する。日本企業は、米国に輸出する ASEAN メーカーへ部品や中間投入物を供給する上で重要な役割を担っているためだ。米国が「実質的変更」の基準、現地付加価値の基準、書類要件など、迂回貿易をどう定義するかについては不透明感が残る。拡大的な解釈がされれば地域サプライチェーンを混乱させ、コンプライアンスコストを押し上げる可能性がある。

マレーシアとカンボジアは、ART に基づく義務として、米国とそれぞれ関税回避防止協定を交渉すると見込まれる。まだ詳細は限られているが、初期の兆候では、これらの協定には米国の迂回貿易の懸念に対処するための政策措置が含まれる可能性がある。効果的に実施されれば、両国（および現地で事業を展開する日本企業）を迂回輸出関税から保護する助けとなる可能性がある。

特筆すべきは、ASEAN 諸国による中継貿易への厳しい対応が、日本企業にとってむしろ好都合となり得る点だ。域内の製造業者は、迂回貿易によるペナルティーを回避・軽減するため、日本を含む中国以外の供給元からの調達をますます検討する可能性がある。

ASEAN における AI 競争

日本企業は、最先端技術を活用しつつ米中競争に伴う地政学的リスクへのエクスポージャーを最小限に抑えたい国々にとって、信頼できる「第三極」パートナーとして特に有利な立場にある。NTT データなどの日本企業は、機密データに中国や米国のプラットフォームを使用することをためらう ASEAN の大手銀行や公益事業会社に対し、米国と中国の AI モデルの両方を組み合わせさせた導入を提案する上で適した位置にある。

同時に日本企業は、低コストゆえに中小規模企業や開発者層で中国製オープンソースツールが標準化しつつある ASEAN 市場への対応を迫られている。サカナ AI のような日本の「ナショナルチャンピオン」企業は既に現実的なアプローチを示しており、米国の基盤モデルと Qwen や DeepSeek といった中国製オープンソースモデルを組み合わせた基盤モデル群の上に構築されている。

ハードウェア分野では、ラピダス構想が日本の先端半導体製造最前線復帰の意思を示す。日本が AI 特化型半導体の国内生産を拡大できれば、ASEAN 諸国に、西側陣営に属しつつも米中貿易戦争から距離を置いた「主権的なハードウェア」の選択肢を提供しうる。

最後に、言語とセクター別のローカライゼーションが差別化要因として重要になる。タイやベトナムは自国言語モデル（例：ThaiLLM、ViGPT）の開発を優先している。日本語 LLM（例：Sakura-LLM）構築の経験がある日本企業は、文化的・言語的モデル主権の確立に向けた技術支援を提供できる。

賃金圧力の高まりと労働規制の強化

2025 年、インドネシア、マレーシア、タイなどで最低賃金が引き上げられた。2026 年は、日本企業が構造的に高まった労働コストを吸収せざるを得なくなる。ベトナムも今年最低賃金引き上げを実施する。ASEAN 諸国ではより対象を絞った賃金・雇用関連措置が導入され、営業利益率を圧迫する見込みだ。

マレーシアでは、外国人管理職・専門職向けの就労ビザである雇用パスの要件変更が発表され、2026 年 6 月 1 日から施行される見込みだ。タイでは社会保障基金拠出額の算定に用いる賃金上限が引き上げられ、基本給が据え置かれた場合でも高所得従業員の雇用主負担が直接増加する。インドネシアでは、ギグワーカー関連の法制度の見直しに向けた検討が進められており、社会保障の拡充によりプラットフォーム型事業者のコンプライアンス・人件費増が懸念される。

地政学的な火種

・タイ・カンボジア国境紛争

企業は、タイとカンボジアにまたがるサプライチェーンを持ち、タイで生産された中間製品の最終組み立てや生産を、人件費の安いカンボジアの工場で行うことが多い。国境閉鎖により、企業は海上輸送や航空輸送で資材を輸入せざるを得なくなり、コスト上昇と効率低下を招いている。

両国は現在、国境沿いの突発事態防止のための安全プロトコルの確立など、停戦を支える措置に注力しており、これらが整って初めて国境再開を協議する。双方の過熱したナショナリズム環境は、解決を複雑化し、遅延させる可能性があり、国境閉鎖の長期化・再発リスクが残る。

・日中の緊張

両国関係が緊張する中で、中国が日本向け特定レアアース輸出を制限したことは、中国のサプライチェーン支配力を浮き彫りにし、日本の非中国レアアースプロジェクトへの投資を加速させるだろう。これは鉱物代替供給源としての ASEAN の戦略的重要性の高まりを示し、日本企業に機会をもたらす。中国はレアアースを含む重要鉱物の ASEAN における採掘・加工に多大な影響力を持つが、同地域の国々は可能な限り代替案を模索する意向だ。

・ASEAN との防衛関係

ASEAN 諸国は安全保障支援、とりわけ中国との南シナ海紛争において米国に大きく依存しているが、日本も同地域との安全保障協力を強化している。注目すべきは、日本の高市早苗首相が、政府安全保障能力強化支援（OSA）プログラムを通じた支援を表明していることだ。この制度は「志を同じくする」発展途上国の安全保障と抑止力を強化するための防衛支援を提供する。4月から始まる次年度予算では、日本は 181 億円の資金を提供する。報道によれば、OSA による資金提供をまだ受けていないカンボジア、ベトナム、ラオスが受給国となるため協議中だ。ここには、ASEAN 諸国の政府を支援するため、防衛・安全保障関連の支援やインフラを提供する日本企業にとっての機会が生じうる。

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20250053>



本レポートに関するお問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部 アジア大洋州課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL：03-3582-5179

E-mail：ORF@jetro.go.jp